

平成20年度
決算状況

都道府県名	佐賀県	コード番号	412066	市町村類型	Ⅱ-1
		ふりがな	たけおし	普通交付税	I-2
		市町村名	武雄市	種地区分	

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造					
国 調	H17年	51,497 人	263.5	6,037 人	就業人口	区分	第1次	第2次	第3次	
	H12年	53,068 人				195.44 km ²	271.5	6,699 人	H17年	2,483 人
	増加率	△ 3.0 %	S35. 10. 1以降の合併状況			国調(人)	9.7 %	28.8 %	61.5 %	
住 基	H21.3末	51,599 人	平成18年3月1日合併(武雄市・山内町・北方町)			就業人口	H12年	2,521 人	8,699 人	15,058 人
	H20.3末	51,881 人					国調(人)	9.6 %	33.1 %	57.3 %

区分 (千円)		平成19年度	平成20年度	区分 (千円)	指 数 等	指定団体等の状況
1. 歳入総額	A	20,493,220	20,619,511	基準財政需要額	9,736,482	低開発・辺地
2. 歳出総額	B	19,984,488	19,992,542	基準財政収入額	4,866,684	過疎・農山村
3. 歳入歳出差引額(A-B)	C	508,732	626,969	標準財政規模	12,672,777(臨財債含む)	(事務の共同 処理の状況)
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	D	2,558	52,925	財政力指数	0.51(単0.50)	
5. 実質収支(C-D)	E	(7) 506,174	(4) 574,044	実質収支比率	4.5%	ごみ処理
6. 単年度収支	F	167,040	(4)-(7) 67,870	公債費比率	14.1%	し尿処理
7. 積立金	G	393,723	237,044	起債制限比率	9.8%	伝染病関係
8. 繰上償還金	H	2,177	362,403	実質公債費比率	15.4%	火葬場
9. 積立金取崩し額	I		53,456	積立金現在高	8,577,988	電算
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	562,940	613,861	地方債現在高	24,999,023	常備消防
				収益事業収入額	-	介護保険
				債務負担行為額	523,145	

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たりの支給月額(B/A)	区 分	改定実施(年月日)	1人当たり給料(報酬)月額
一般職員	365 人	122,873 千円	336,638 円	市 町 村 長	H18. 3. 1	893,000 円
うち技能労務職	38 人	13,054 千円	343,526 円	副 市 長	H18. 7. 1	665,000 円
教育公務員	5 人	1,834 千円	366,800 円	教 育 長	H18. 3. 1	616,000 円
消防職員				議 会 議 長	"	457,000 円
臨時職員				" 副 議 長	"	386,000 円
				議 会 議 員	" (28人)	361,000 円
合計	370 人	124,707 千円	337,046 円			

公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	収 支 額	普通会計からの繰入額	職員数	収 支 額	△ 89,433 千円
	上水道事業	有	70,765 千円	285,365 千円	14 人	普通会計からの繰入額	364,246 千円
	工業用水道事業	有	11,802 千円	57,000 千円	0 人	加入世帯数	7,332 世帯
	病院事業	有	△ 393,697 千円	152,871 千円	96 人	被保険者数	13,946 人
	宅地造成事業	無	0 千円	0 千円	人	1世帯当たり保険税調定額	174,193 円
	競輪事業	無	394,707 千円	0 千円	8 人	被保険者1人当たり調定額	91,581 円
	国民健康保険	無	△ 89,433 千円	364,246 千円	13 人	被保険者1人当たり費用	408,323 円
	老人保健	無	△ 1,473 千円	52,189 千円	0 人		
	後期高齢者医療	無	2,483 千円	158,535 千円	1 人		
	交通災害共済	無	1 千円	0 千円	2 (兼)		
給湯事業	無	3,630 千円	0 千円	0 人			
下水道事業	無	9,209 千円	638,712 千円	8 人			

市町村名		武雄市		類型		Ⅱ - 1		平成20年度								
歳入					歳出											
(千円・%)					(千円・%)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率						
地方税	5,521,101	26.8	5,521,101	44.6	人件費	3,846,178	19.2	3,362,518	3,348,530	25.9						
地方譲与税	262,644	1.3	262,644	2.1	うち職員給	2,404,230	12.0	2,166,380	2,166,380	16.7						
利子割交付金	21,664	0.1	21,664	0.2	扶助費	3,143,466	15.7	1,088,250	1,087,964	8.4						
配当割交付金	4,922	0.0	4,922	0.0	公債費	2,931,871	14.7	2,821,396	2,458,993	19.0						
株式等譲渡所特別交付金	3,505	0.0	3,505	0.0	元利償還金	2,931,871	14.7	2,821,396	2,458,993	19.0						
地方消費税交付金	441,425	2.1	441,425	3.6	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0						
ゴルフ場利用税交付金	36,788	0.2	36,788	0.3	(小計)	9,921,515	49.6	7,272,164	6,895,487	53.3						
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	物件費	1,947,319	9.7	1,460,737	1,364,274	10.5						
自動車取得税交付金	84,758	0.4	84,758	0.7	維持補修費	116,741	0.6	93,237	93,237	0.7						
地方特例交付金	60,230	0.3	60,230	0.5	補助費等	2,444,030	12.2	2,232,311	1,877,639	14.5						
地方交付税	6,835,389	33.1	5,877,295	47.4	積立金	434,017	2.2	356,810	0	0.0						
普通交付税	5,877,295	28.5	5,877,295	47.4	投資及び出資金貸付金	313,636	1.6	97,136	200	0.0						
特別交付税	958,094	4.6		0.0	繰出金	2,267,581	11.3	2,025,197	1,730,371	13.4						
(小計)	13,272,426	64.3	12,314,332	99.4	前年度繰上充用金	0	0.0	0								
交通安全対策特別交付金	11,379	0.1	11,379	0.1	投資的経費	2,547,703	12.8	603,877		(経常収支比率)						
分担金及び負担金	438,085	2.1	480	0.0	うち人件費	29,725	0.1	24,583		92.4%						
使用料	248,301	1.2	12,663	0.1	普通建設事業	2,492,627	12.5	598,605		(臨時財政対策債を除いた比率)						
手数料	150,916	0.7		0.0	うち補助事業	1,113,766	5.6	97,215		96.5%						
国庫支出金	1,851,743	9.0		0.0	うち単独事業	1,233,523	6.2	490,145		歳出経常一般財源等						
国有提供交付金		0.0		0.0	災害復旧事業	55,076	0.3	5,272		11,961,208千円						
都道府県支出金	1,212,952	5.9		0.0	失業対策事業	0	0.0	0		一般財源等総額(歳入)						
財産収入	88,654	0.4	7,238	0.0						14,768,438千円						
寄附金	3,905	0.0		0.0						歳入経常一般財源等						
繰入金	467,683	2.3		0.0						12,391,496千円						
繰越金	508,732	2.5		0.0						"(臨時財政対策債含む)						
諸収入	610,608	3.0	45,404	0.4						12,947,323千円						
地方債	1,754,127	8.5		0.0												
うち減税補てん債		0.0														
うち臨時財政対策債	555,827	2.7														
合計	20,619,511	100.0	12,391,496	100.0	合計	19,992,542	100.0	14,141,469	11,961,208	92.4						
市町村民税 (千円・%)					目的別歳出 (千円・%)											
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入净额	区分	決算額	構成比	一般財源等							
市町村民税	個人分 1,757,208	31.8	3.1	1,912,885	-	議会費	270,448	1.3	270,448							
	法人分 568,543	10.3	8.9	468,711	70,579	総務費	2,911,236	14.6	2,333,770							
固定資産税	2,700,224	48.9	1.1	2,497,236	227,167	民生費	5,798,318	29.0	3,078,383							
軽自動車税	125,824	2.3	0.0	125,983	-	衛生費	1,829,555	9.1	1,532,592							
市たばこ税	343,614	6.2	△11.5	395,064	-	労働費	34,536	0.2	10,536							
鉱産税	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,341,728	6.7	1,058,321							
特別土地保有税	-	-	-	-	-	商工費	618,719	3.1	283,733							
旧法による税(電気税ほか)	-	-	-	-	-	土木費	1,353,601	6.8	616,693							
						消防費	713,639	3.6	652,972							
目的税	入湯税 25,688	0.5	△2.8			教育費	2,133,815	10.7	1,477,353							
	都市計画税 -	-	-			災害復旧費	55,076	0.3	5,272							
	水利地益税 -	-	-			公債費	2,931,871	14.6	2,821,396							
	共同施設税 -	-	-			諸支出金	-	-	-							
	宅地開発税 -	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-							
合計	5,521,101	100.0	11.2	5,399,879	297,746	合計	19,992,542	100.0	14,141,469							
適用税率の状況					徴収率 (%)											
市町村民税	個人分	均等割	3,000円	市民税	法人分	均等割	① 50,000	② 120,000	③ 130,000	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計			
		所得割	標準税率に対する比率			④ 150,000	⑤ 160,000	⑥ 400,000	市町村民税					97.9	13.4	94.1
						⑦ 410,000	⑧ 1750,000	⑨ 3,000,000								
						法人税割	14.7/100			合計	97.4	15.2	92.5			
						固定資産税	1.48~1.55/100									